



日本共産党北区議会議員

さがらとしこ

区政レポート

2013.7.3.No.1146.

ご相談はお気軽に
TEL とも 3905-0970
FAX

さがらとしこ事務所
赤羽北3-23-17
(バス停「赤羽北3丁目」、メガシティ近く)

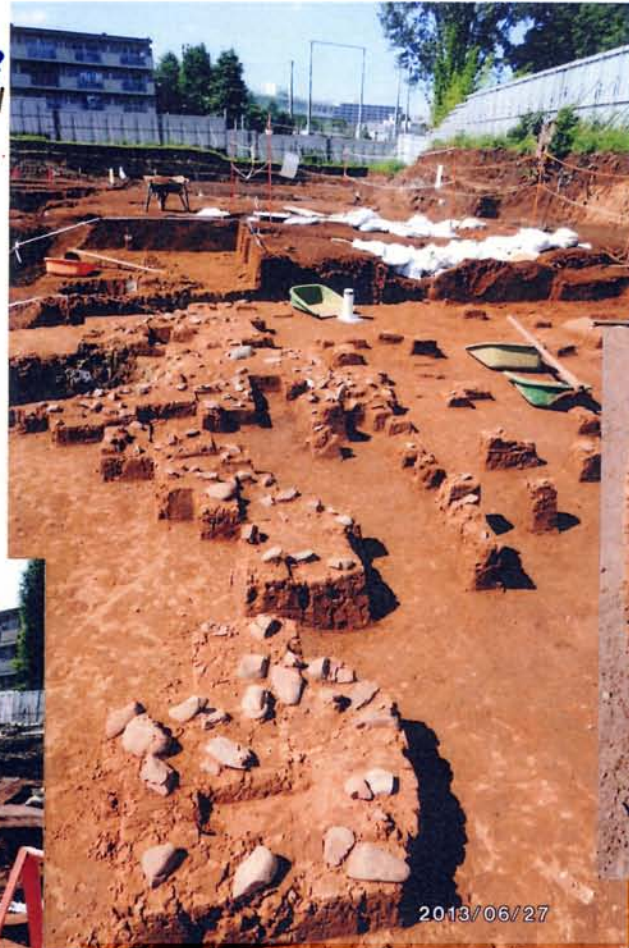
日本共産党議員団
区役所内 3908-7144
<http://www.kitanet.ne.jp/kyoukita/>

旧石器時代って、ナウマン象の時代?

◎6月27日の午後、桐ヶ丘遺跡の発掘現場と見学しました。その時、私は思わず学芸員さんに質問。

「ここに居たかどうか、わかりませんが、長野県の野尻湖で発見された、ナウマン象は旧石器時代ですね。」とのこと。今から1万5000年前とか4万年前の時代ですが、この地域の様子を想像できますか。

星美学園・赤羽台遺跡でも旧石器が見つかっています。現王子本町2丁目には宿遺跡があり、ここでも旧石器が出ています。



関東ローム層の下から
旧石器が発見された
桐ヶ丘遺跡
(旧桐北1と、赤羽北3丁目)



2013/06/27



2013/06/27

◎北はがはね荘と売却。共産党は反対しました。



2013.7.2.

4 ^{コクヨウセキ} **黒曜石を割ってつくられた石器。ガラス光沢がとてきれいです。**
◎上の写真は、校庭の北東部にあった場所。奥の左側に都営N55号館、その右手にポプラの高木があり、この辺りに谷があることがわかって、発掘中です。
◎焼いたのではないかと推測される、赤味がかった石も、ごらんのように並んでいます。

シジミ(と推測される)の貝殻と東京メガシティの高層マンション

不思議な空間に迷いこんだ感覚になりました。このシジミ、私たちが食べているものより、2倍~3倍の大きさでした。食後、カラときちんと積み重ねていたようです。いつの時代のものでしょうか。

消費税増税と年金切り下げも、民・自・公明の談合

「実施は中止せよ、北区議会では、陳情と自公民あみなが不採択に

◎ 北区区民生活委員会その共産党・福島宏紀区議の報告より

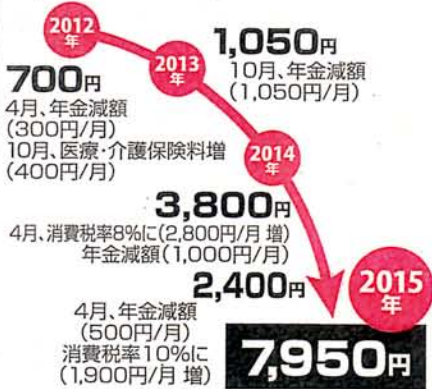
消費税でダブルパンチ

2015年には高齢者の
毎月の目減りは

年金月10万円75歳以上の場合

約**8,000円**に

年金減額+消費税負担額+
医療・介護保険料



民・自・公三党の談合で強行した 2.5%年金切り下げ

民主党政権当時に民・自・公三党の談合ですすめられたもの。反対運動の影響もあって1年先送りになりましたが、昨年11月の衆院解散のどさくさのなか三党で強行成立させました。今年10月から3年間で2.5%年金額を削減します(=グラフ参照)。

三党はこれにとどまらず、「税と社会保障の一体改革」の名で、来年4月の消費税増税とあわせて社会保障改悪を協議、4年後からは、「マクロ経済スライド」という制度で毎年0.9%以上、少なくとも10年先まで年金額を下げ続けることを計画しています。

反対運動の反映もあつて今回はひとまず廃案となりましたが、基準改訂は物価動向の推移を理由に実施され、モデルケース3人世帯の場合、8月支給分から15万4860円に、5320円もの引き下げとなります。この改訂は3年かけてさらに引き下げられる計画で、修学援助等、他施策への影響も与えるなど、国民全体に関わるものです。

「年金2.5%削減の実施中止を」

全日本年金者組合北支部(石山義益支部長)の「年金2.5%削減の実施中止を求める陳情」が北区議会区民生活委員会(八百川孝委員長・共産)に提出されました。陳情は本年10月の年金から1%、来年の4月にも1%、さらに再来年4月に0.5%、合計2.5%もの年金削減は中止する

次の3点で賛成意見を述べた。区民生活委員会で、私はこの陳情が審議された。9人、新社会1人、計10人の賛成のみで、自民・公明・民主・社民・みんな・維新の反対多数で陳情を不採択にしました。

自公民など陳情を不採択

都議会議員選挙の期間は休会していた北区議会は、5常任委員会での委員会審査が行われ、7月1日の最終本会議で第2回定例会が終了しました。

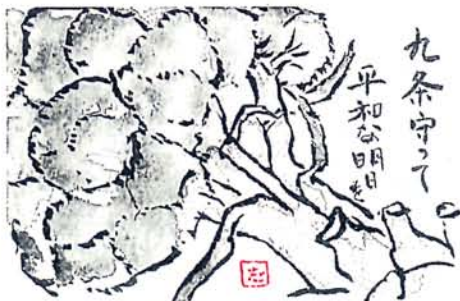
福島宏紀区議の 区政レポートより

① まず、物価が下落していること

② 2.5%削減措置は十数年前の物価下落時に据え置かれた「特例水準」の解消というが、現在の年金生活者の生活実態を無視する暴挙であると指摘しました。

③ さらに年金者組合の資料をもとに、北区においては人口の半数、約15万人が年金を受給し、その年金総額が1135億円であり、10月から1%の11億3千万円が減収となり、2.5%になると削減額は実に28億4千万円

にも上ること、これは北区内の実態経済にも悪影響を及ぼし、年金生活者にとどまらない、地域全体の問題であると強調しました。



11号棟 志保

また、年金削減に加え、消費税増税、国保・後期高齢・介護の保険料負担増を加味すると毎月の目

減りは約8000円、年10万円にもおよぶことを指摘し、採択を強く主張しました。

この改悪案は、生活保護費を減らすため、申請時に書類提出を事実上義務づけたり、親族の扶養義務を厳しくするなど、生活保護申請を窓口で排除することを合法化する内容で、社会保障改悪の突破口として民主党が与党時代に民自公の三党合意で決まったものです。

先の国会会期末に安倍首相の問責決議案の可決で、生活保護法の「改悪案」が廃案になりました。

引き下げへ